

台灣情報誌

Sep
2025
11

Vol. 1016

交流

卷頭記事：政党分布から見る台湾の地方選挙
—2026年統一地方選挙に向けて—



台湾東部で発生した河道閉塞への対応に不可欠な観測機器の提供

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

政党分布から見る台湾の地方選挙 —2026 年統一地方選挙に向けて— 小林千乃	1
令和の米騒動に現れた台湾米の現地事情 田中美帆	12
台北市日本工商会 2025 年版「白書」発刊にあたって —「日本と台湾がシームレスに連携しながら相互に経済発展」実現に向けた提言— 相馬伸一郎	18
令和 7 年度 外務大臣表彰（1） 受賞者の紹介	23
台湾高校生日本留学事業 第 8 期留学最終報告	
月間報告	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。
※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。
万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。
東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

10月17日（金）、片山和之日本台湾交流協会台北事務所代表、蘇嘉全台湾日本関係協会会長出席のもと、水位観測ブイの引渡し式が行われました。9月23日、花蓮県萬榮郷馬太鞍溪上流域において、河道閉塞が決壊し、水位計が流出するとともに、下流の市街地で甚大な被害が発生しました。

今般引き渡された水位観測ブイは日本で開発されたものであり、台湾側からの要請を受けた日本政府が当協会を通じて台湾側に提供したものです。当協会一同、台湾で更なる自然災害が発生することなく、被災地が一日も早く復興を遂げられるよう強く願っています。

政党分布から見る台湾の地方選挙

—2026年統一地方選挙に向けて—

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員 小林千乃*

今年、台湾では、立法委員に対する大規模なリコール運動が展開された。来年11月28日には、地方自治体の有権者代表を選出する統一地方選挙（以下、地方選挙）が実施される予定である。選挙まで約一年を残す現在、街頭では既に市議会議員の出馬予定者らの看板が立ち始めている。

本稿は、台湾の地方選挙制度の概要と各都市における政党分布の特徴を概観し、過去の県市長選挙研究を踏まえて、来年の選挙における注目要素を検討する。したがって、本稿の目的は、来年の選挙結果の予測ではなく、特に県市長選挙の勝敗を占う上で重要となり得る要素を整理・提示することにある。

一、地方選挙の概要

1、地方自治体の構成と地方選挙の種類

台湾には6つの直轄市と16の県市が存在し、地域によって地方選挙で選出される職が異なる。行政体系は大別して4層構造であり（表1）、上位から①直轄市／県・市、②区／郷・鎮・県轄市¹、③村／里、④鄰の順に位置付けられる。《地方制

度法》によれば、直轄市、県市、郷鎮県轄市、村里はいずれも地方自治体とされるが、原住民区を除く「区」と「鄰」は単なる行政区画であり、同区画のトップは選挙で選出されるわけではない。

そのため、地方選挙では以下の9種類：①直轄市長、②県市長、③直轄市議員、④県市議員、⑤直轄市原住民区長、⑥郷鎮県轄市長、⑦直轄市原住民区代表、⑧郷鎮県轄市民代表、⑨村里長選挙が同日に実施されている。任期はいずれも4年で、総統及び県市長は連続2期までと定められているが、それ以外の職には連任制限がない。

以上の区分に基づき、直轄市に籍を有する住民は、市長、市議会議員、里長の3票を投じる。直轄市の原住民区に属する有権者は、これに「直轄市原住民区代表」が加わり4票となる。一方、その他県市では、上記3職に加えて鎮郷県轄市長及び民代表を選出するため計5票を投じる。つまり、戸籍登録地によって有権者が受け取る投票用紙の枚数が異なるのである。

2、台湾における選挙の投票率と投票方法

図1に示すように、台湾における選挙の投票率

（表1）台湾における行政区画

第一層	直轄市		県			市
第二層	区（民選無し）	原住民区	郷	鎮	（県轄）市	区（民選無し）
第三層	里		村	里		
第四層	鄰（民選無し）					

※ 本稿の内容や意見等は日本台湾交流協会の公式見解を示すものではなく、全て執筆者個人の分析に依拠する内容及び意見であり、また政治的な立場を示すものでもない。なお、本稿中の人物の組織名・役職は執筆時点のものである。また、投票率以外の数値は、小数点第2位を四捨五入したもの。

1 台湾では通常、郷と鎮に並列する県轄市を単に「市」と表現するが、ここでは上位管轄単位である「市」との混同を防ぐため「県轄市」と表記。台湾では、行政区分の異なる3つの「市」が存在する。

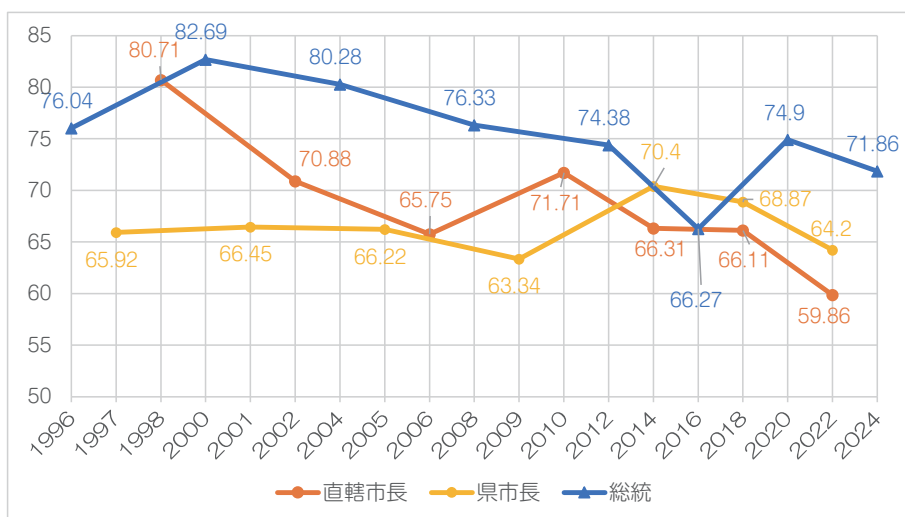
は、直近の2024年総統選挙で71.86%、2022年の直轄市長選、県市長選ではそれぞれ59.86%、64.2%であった。全体として投票率はやや下降傾向にあり、直轄市・県市長選では総統選に比べ、さらに低くなる傾向にある。

また、地方選挙においても、直轄市長選と県市長選では投票率に差がある。2010年までは県市長選よりも直轄市長選の方が高かったが、2014年に両選挙が統合され、9つの選挙を同時に実施する「九合一選挙」制度となって以降、県市長選の投票率が直轄市長選を上回る状況が続いている。

投票方法にも台湾独自の特徴がある。日本では投票者が投票用紙に候補者氏名等を記入するが、

台湾では、全候補者の番号、顔写真、氏名等が印刷された投票用紙（図2）が配布され、投票者は押印欄に指定の判を押す。指定以外の印鑑や指紋、サイン、落書、損壊、複数の候補者欄への押印、あるいは押印位置がどの候補者欄にもかかっていない場合は無効票となるが、それ以外は有効票と見なされる（図3）。言い換えれば、押された印が一人の候補者欄にかかっていれば有効であり、押印欄内で重複していても有効とされるわけである。このため、投票時期が近づくと、（図3）のような遊び心のある注意書きを目にすることも多い。

（図1）総統選挙及び直轄市・県市長選挙の投票率推移



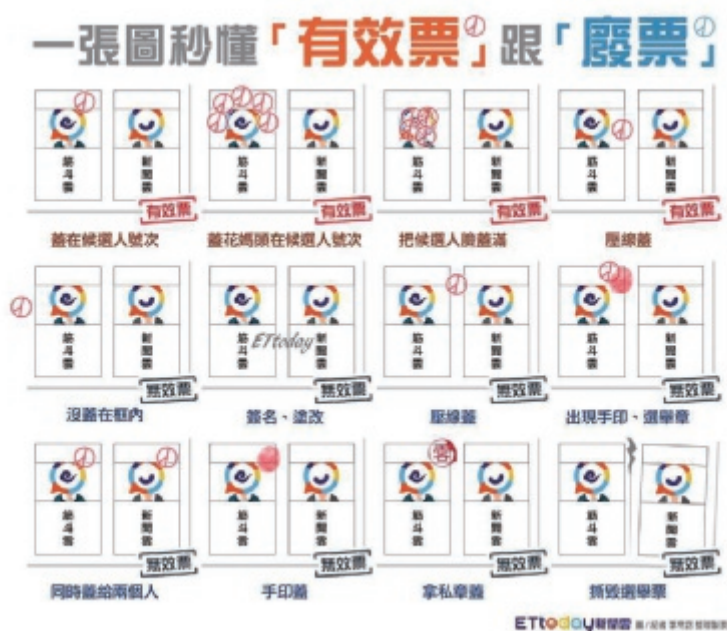
（出典：中央選挙委員会データより筆者作成）

（図2）2018年台北市長選挙時の投票用紙



（出典：中央社）

(図3) 投票スタンプの位置に関する注意書き



(出典：ETtoday新聞雲)

二、各都市における民意代表²の政党分布

内政部の統計によれば、現在、台湾には22名の県市長、877名の県市議会議員³、2,314名の長を含む郷鎮県轄市、原住民区の代表、7,719名の村里長が在職しており、その政党分布には地域差が見られる。

1、県市長、立法委員、県市議会議員

過去16年間4度の地方選挙で選出された県市長の政党色を整理すると、(表2)のようになる。表では、国民党所属を青、民進党所属を緑、民衆党所属を黄⁴、無所属を灰色で示した。

まず、4度の選挙を通じて政党が変わらなかった県市を見ると、国民党が新北市、新竹県、南投県、台東県、連江県の5都市、民進党が台南市、嘉義県、屏東県の3都市である。これら8都市を除くすべての県市では、少なくとも一度は政権交代が起きている。前回選挙での県市長の政党構成は、国民党14名、民進党5名、民衆党2名、無所属1名であった。

(表2) が示すとおり、国民党は依然として地

方レベルで優勢を維持しており、特に北部と中部で安定した基盤を有する。一方、民進党は南部で強固な地盤を持つものの、地域的な広がりには限界が見られる。

ひまわり学生運動が巻き起こった2014年には、民進党が13の県市長ポストを獲得し、一時的に勢力を拡大したが、その前後の2009～10年及び2018年選挙では、いずれも6ポストにとどまっている。以上から、中央では民進党政権が3期続いている一方で、地方レベルでは依然として国民党の影響力が強いことが分かる。

次に、立法委員と県市議会議員の政党構成を比較する。日本の国会議員に相当する立法委員の構成も、地域の政党勢力を把握する上で重要な指標である。(図4)では、立法委員のラベル(県市名)に県市長の政党色を、県市議会議員のラベルに議長の色を示した。

立法委員の構成を見ると、国民党又は民進党が単独で100%を占める都市も多いが、直轄市と県市では「100%」の意味が異なる。例えば桃園市、台南市、高雄市は立法委員の議席がそれぞれ6～8議席ある一方、基隆市や宜蘭県では1議席のみ

2 台湾では、総統から村里長まで、選挙で選ばれた有権者代表を民意代表と総称しているため、本稿でも同表現を用いている。

3 台湾全土の県市議会議員定数は910議席。

4 民衆党のイメージカラーは白またはターコイズブルーであるが、便宜上本稿では黄色で表示。

(表2) 2009年以降の全22県市長まとめ

縣市	2009or10	2014	2018	2022	2026
直轄市	台北市	郝龍斌	柯文哲	柯文哲	蔣萬安
	新北市	朱立倫		侯友宜	
	桃園市	吳志揚(県)	鄭文燦		張善政
	台中市	胡志強	林佳龍	盧秀燕	
	台南市	賴清德		黃偉哲	
	高雄市	陳菊		韓國瑜	陳其邁
県市	基隆市	張通榮	林右昌		謝國樑
	宜蘭県	林聰賢		林姿妙(停)	林茂盛(代)
	新竹県	邱鏡淳		楊文科	
	新竹市	許明財	林智堅		陳章賢(代) 高虹安(停) 邱臣遠(代)
	苗栗県	劉政鴻	徐耀昌		鍾東錦
	彰化県	卓伯源	魏明谷	王惠美	
	南投県	李朝卿	林明溱		許淑華
	雲林県	蘇治芬	李進勇	張麗善	
	嘉義県	張花冠		翁章梁	
	嘉義市	黃敏惠	涂醒哲	黃敏惠	
	屏東県	曹啓鴻	潘孟安		周春米
	台東県	黃健庭		饒慶鈴	
	花蓮県	傅崑萁		徐榛蔚	
	澎湖県	王乾發	陳光復	賴峰偉	陳光復
	金門県	李沃土	陳福海	楊鎮渥	陳福海
	連江県	楊綏生	劉增應		王忠銘

(注：(停)は停職処分、(代)は代理市長を表す。出典：中央選挙委員会)

のため、特定の政党が100%を占めることになる。また、県市長と立法委員の所属政党が異なる例もあり、宜蘭県、新竹市、嘉義市、金門県がこれに該当する。民衆党は2県市で県市長ポストを得たものの、立法委員ポストは未獲得である。全体の政党構成は、国民党49.4%、民進党48.1%と拮抗していることが分かる。

続いて、県市議会の構成を見ると、県市では、直轄市に比べて無所属議員が目立つ。また全体では、国民党40.4%、民進党30.6%と、中央レベルの立法委員に比べ、地方議会レベルでは国民党が優勢であることが分かる。民衆党は全体の1.7%を占め、特に柯文哲・前主席が8年間市長を務めた台北市と高虹安市長(停職中)が当選した新竹

市で相対的に高い割合を占める。

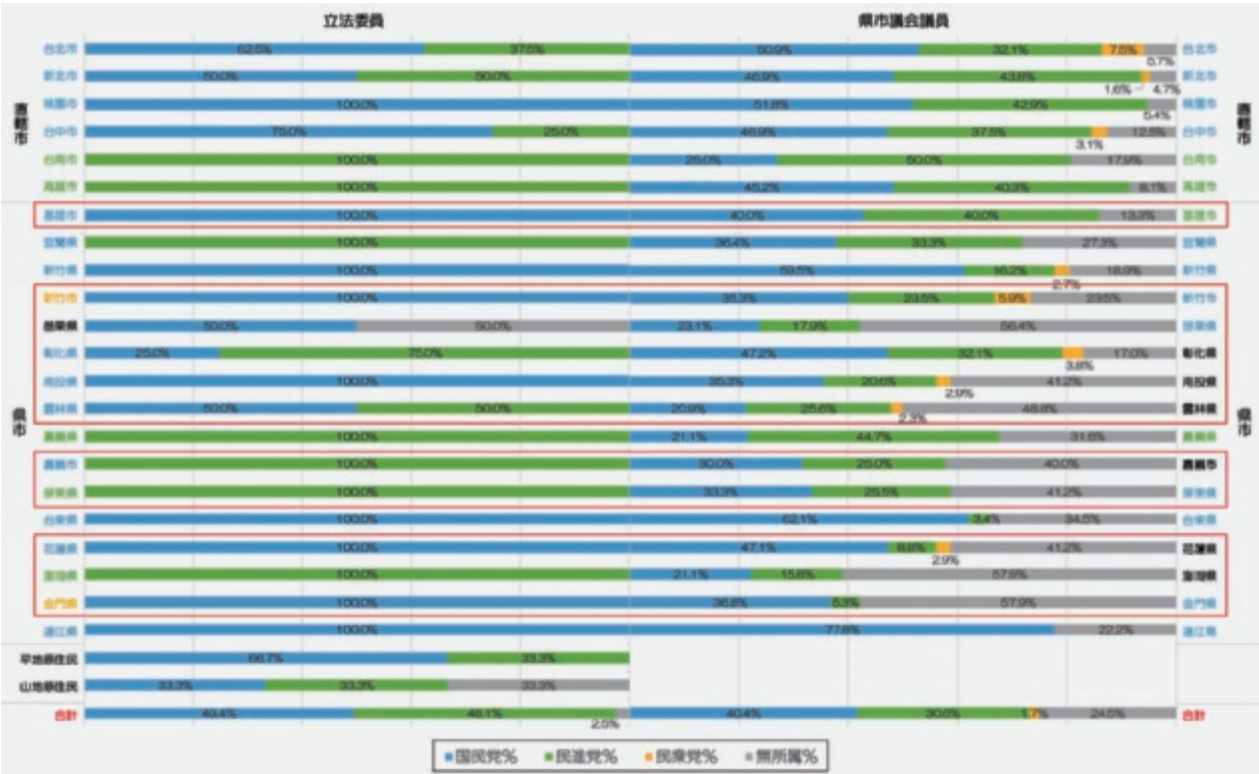
議長の所属政党を見ると、彰化県では国民党が議会の過半数近くを占めているにも関わらず、議長は無所属である。一方で、高雄市では国民党の議席数が民進党のものを上回るものの、議長は民進党所属である。彰化県議会議長の場合、謝典林は元国民党所属であり、姉の謝衣鳳・立法委員も国民党籍という地方派閥の代表的家系に属している。2023年総統選挙において、謝衣鳳が国民党候補の侯友宜氏を支持したが、謝典林は無所属候補の郭台銘氏を支持するため、国民党を離党した⁹。しかし、地方においては、政党色よりも地方派閥の関係性により構図ができているため、国民党系地方派閥出身の謝典林が無所属ながら県議

5 桃園市は2014年に直轄市に引き上げられたが、2009年の選挙時は県政府であったため、(県)と表示。

6 鍾東錦・県長は現在国民党籍であるが、選挙時は無所属であったため、無所属として表示。

7 選挙時は無所属及び政党の推薦を得ていない候補者として登記。

(図4) 立法委員及び県市議会議員の所属政党分布



(内政部データ⁸より筆者作成)

会議長に就任することは決して難しくはないのである。

また、県市長と県議会議員の政党色が一致しないケースも少なくない(図4赤枠)。例えば、屏東県では県長、立法委員ともに民進党所属であるが、議会では国民党が多数を占め、議長を輩出している。反対に、基隆市では市長、立法委員ともに国民党所属でありながら、議会議長は民進党である。さらに、無所属が議長となっている県市も少なくない。これらの事例は、議長選出が単なる政党構成の反映ではなく、地方派閥間の力関係や、主要政党間における資源配分の結果として成立していることを示している。

2、郷鎮県轄市・直轄市原住民区長及び代表、村里長

さらに地域レベルに目を向けると、(図5)のとおりに、基層に近づくほど政党組織の影響が薄れ、無所属勢力が優勢となる傾向が見られる。郷鎮県轄市及び直轄市原住民区全体では、国民党が民進

党の4倍以上のポストを獲得している。

村里長においては、全体の85.1%が無所属であり、政党所属者は2割にも満たない。村里長は選挙で選出されるものの給与は支給されず、いわば町内会長に近い存在である。彼らは地方選挙で地域の票固めに一定の役割を果たし、特に議員候補にとっては、里長らからの支持を得ることは非常に重要となる(郭怡均, 2016)。一方で、里長は地元の公共事業費などの資源確保を目的に、異なる政党の立法委員や議員と協力関係を築くことも少なくない(楊天傑, 2024)。

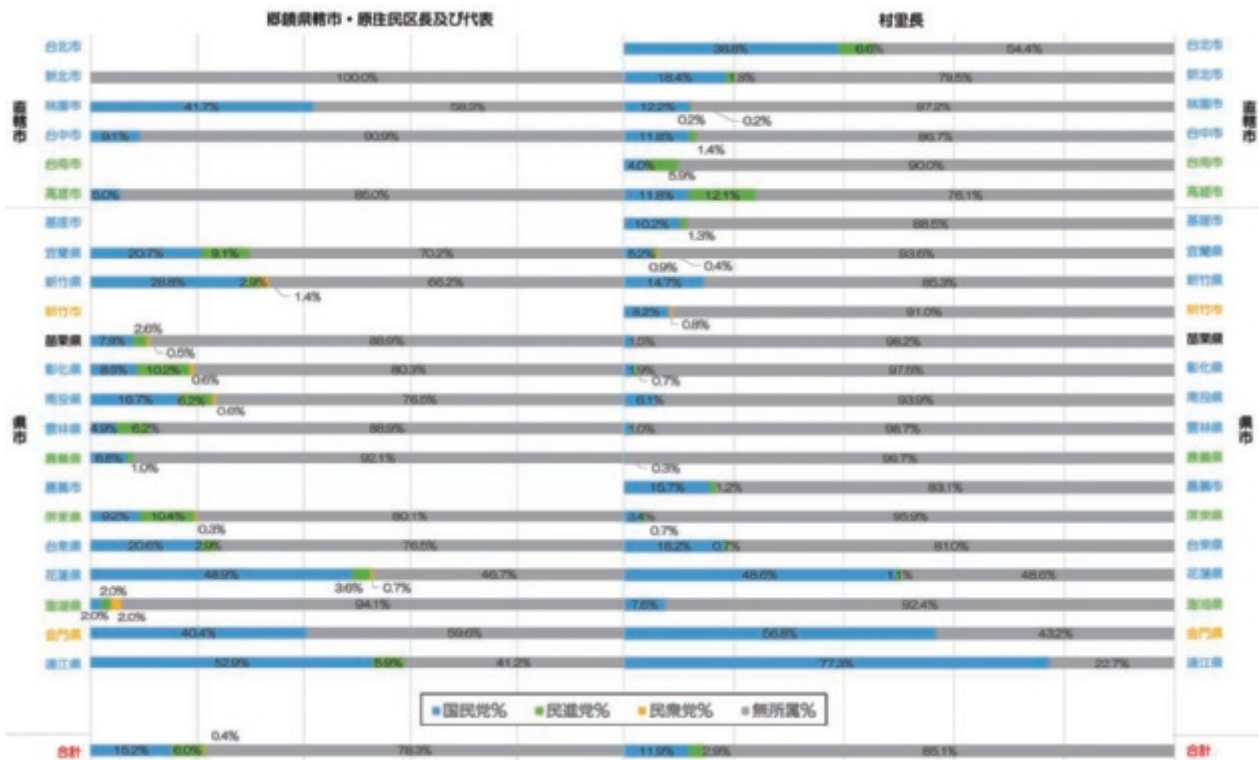
以上を踏まえると、2026年県市長選挙では、各政党とも地域ごとの勢力分布や無所属層の動向を慎重に分析したうえで、戦略的に候補者や支持基盤を配置することが勝敗を左右する重要な要素となるだろう。

三、過去の県市長選挙分析と2026年

地方選挙では9種類の選挙が実施されるが、本

8 図4中の3党以外の政党に属している対象も存在するが、全体の2.9%であるため、主要3政党及び無所属のみを表記。
9 黄雅琪(2024年10月17日)。「謝典林曾為郭台銘退黨「今重返國民黨」? 胞姊謝衣鳳、朱立倫回應了」、「鏡週刊」。

(図5) 郷鎮県轄市・直轄市原住民区の長及び代表の所属政党分布



(内政部データ¹⁰より筆者作成)

稿では最も象徴的な「県市長選挙」に焦点を当て、既存の学術研究を参照しつつ、過去2回の結果をもとに、来年の県市長選挙に向けた注目点を探っていきたい。

1、投票行動分析の学術的アプローチ

(1) 3つの代表的アプローチ

政治学において、有権者の投票行動は主に、社会学モデル、社会心理学モデル、合理的選択理論によって分析されてきた。社会学モデルはコロンビア学派に代表され、社会的地位や宗教、居住地、職業等の社会的構造が政治嗜好を形成し、投票行動に影響する(Lazarsfeld et al., 1944)とするが、同モデルでは候補者や政党による影響力を説明しきれないとして、社会心理学モデルが台頭した。社会心理学モデルとは、ミシガン学派に代表され、個人の政党帰属意識や候補者へのイメージ評価、政治議題への立場が投票行動を左右するとされる(Campbell et al., 1960; Wattenberg, 1991)。

一方、社会心理学モデルと同時期に発展した合理的選択理論は、経済学モデルを投票行動に応用したものであり、合理性、コスト、効用の観点から候補者や政党、政権を評価する。主に、将来の繁栄をもたらす可能性のある候補者や政党に投票する展望的(prospective)投票と、過去の実績に基づき現職の政党や候補者に投票する回顧的(retrospective)投票の2形態に分類される(Fiorina, 1978)。台湾では傅恆徳(1996)や劉嘉薇(2008)が、これら3理論を組み合わせ、総統選挙や地方選挙の分析を試みてきた。

(2) 雪玉効果と振り子効果

台湾選挙の分析では、上記3理論に加え、「雪玉効果(中: 滾雪球效應、英: snowball effect)」と「振り子効果(中: 鐘擺效應、英: swing effect)」という二つの概念もしばしば用いられる。雪玉効果とは、地方選挙を総統選挙の前哨戦と見なし、一方での勝利が他方にも勢いを与える現象を指す。例としては、2014年地方選

10 図5中の3党以外の政党に属している対象も存在するが、全体の1.2%であるため、主要3政党及び無所属のみを表記。

挙における民進党の勝利と、2016年の蔡英文・総統（民進党）の当選との間の連動が挙げられる。これに対し、振り子効果とは、総統選挙後の地方選挙において、有権者が与党を牽制するために野党を支持する傾向を指す。直近では、民進党が勝利した2020年総統選挙の後、2022年地方選挙において国民党が勝利したケースが挙げられる。

これらの理論は必ずしも絶対的な因果関係を示すものではないが、地方と中央の選挙が相互に影響を与える傾向を理解する上で重要な枠組みとなる。過去3回の総統・地方選挙の推移を分析すると、いずれも総統選挙で勝利した政党が地方選挙で敗北する「振り子効果」が発揮されていると言える。しかし最近では、総統選挙と地方選挙を一括りに捉えるよりは、総統選挙では两岸関係や国

防政策について信頼できる候補者を、地方選挙では地域に根差した候補者を、と両選挙を分離させて考える有権者が増えてきているとの指摘もなされている（余振華 2022）。

2、現職者有利の法則

県市長選挙は大きく「現職vs新人」の構図と「新人vs新人」の構図に分けられるが、後者に関する先行研究は極めて限られているため、本節では文献に基づいて十分に分析可能な前者に焦点を当てる。

「現職vs新人」の場合、一般的に現職者は優位に立ちやすいとされる（湯晏甄 & 張傳賢 2023; 盛治仁 2008; 馮文港 2021）。盛治仁（2008）は、現職が主要政党の正式な推薦を受けているか、前

（表3）全二回選挙の得票率と満足度まとめ

	2018					2022		
	前任	前任 得票率	前任 滿意度	當選者	得票率	前任 滿意度	當選者	得票率
台北市	柯文哲	57.2	56.2	柯文哲（再）	41.9			
新北市				侯友宜	57.2	78.3	侯友宜（再）	62.4
桃園市	鄭文燦	51.0	73.3	鄭文燦（再）	53.5			
台中市	林佳龍	57.1	50.8	盧秀燕	56.6	65.7	盧秀燕（再）	59.4
台南市				黃偉哲	38.2	72.1	黃偉哲（再）	48.8
高雄市				韓國瑜	53.9	70.7※	陳其邁（再）	58.1
基隆市	林右昌	53.2	64.1	林右昌（再）	54.1			
宜蘭縣				林姿妙	49.5	67.5	林姿妙（再）	50.8
新竹縣				楊文科	38.2	67.7	楊文科（再）	63.4
新竹市	林智堅	38.4	70.1	林智堅（再）	49.6			
苗栗縣	徐耀昌	46.6	55.1	徐耀昌（再）	57.7			
彰化縣	魏明谷	53.7	53.6	王惠美	53.2	68.9	王惠美（再）	56.8
南投縣	林明溱	51.0	69.6	林明溱（再）	66.7			
雲林縣	李進勇	57.0	53.7	張麗善	53.8	71.1	張麗善（再）	56.6
嘉義縣				韓華梁	51.0	80.9	韓華梁（再）	62.9
嘉義市	涂醒哲	51.4	49.4	黃敏惠	41.2	79.9	黃敏惠（再）	63.8
屏東縣	潘孟安	62.9	69.5	潘孟安（再）	55.9			
台東縣				饒慶鈴	59.1	74.5	饒慶鈴（再）	61.2
花蓮縣				徐榛蔚	71.5	79.3	徐榛蔚（再）	50.8
澎湖縣	陳光復	55.3	45.3	韓峰偉	38.9	60.1	陳光復	36.6
金門縣	陳福海	52.8	65.4	楊鎮添	47.8	70.3	陳福海	58.6
連江縣	劉增應	66.2	73.8	劉增應（再）	65.6			
平均		55.9	60.2		52.5	71.4		56

（中央選挙委員会、天下雑誌、遠見雑誌のデータから筆者作成、数値は％）※

※ 韓国瑜・高雄市長は任期中に罷免が成立し、2020年に現職の陳其邁市長が当選したため、同満足度は陳市長自身に対する満足度。

回得票率が50%以上であるかが再選の成否を左右する主要因であると指摘している。さらに、得票率が50%以上、かつ執政満足度も60%以上であれば、選挙中に重大なスキャンダルが発生しない限り再選はほぼ確実であると分析している。

ただし、同研究は2005年選挙を用いて検証しているため、本節では直近2回（2018年、2022年）の選挙結果を用いて再度検証する。（表3）は再選を目指して出馬した現職者をまとめたものであり、施政満足度には「天下雑誌」及び「遠見雑誌」の年次調査の平均値を採用した。なお、赤字は落選者、得票率50%未満、得票率50%未満かつ施政満足度60%未満のケースを示している。

結果を見ると、2018年は14人中8名、2022年は14名中12名が再選を果たしており、現職有利の傾向が顕著である。落選した8名のうち2名（澎湖県長、金門県長）は、前回選挙においても得票率50%に届かず、いずれも自身の前任者に敗北している。加えて、両県は直近16年間、毎回政権交代が起きている地域でもあり（表2）、今後、2022年に落選した前任県市長が2026年で再び現職に挑むケースが現れる可能性もある。

一方、得票率50%未満かつ執政満足度60%未満でありながら再当選を果たした例として、2018年の徐耀昌・苗栗県長が挙げられる。ただし、苗栗県長は、選挙開始以来、国民党または無所属しか当選した経験がなく、もとより国民党の強固な地盤であった上、2018年は民進党候補が出馬しなかった¹¹。このため、同件は一般的な「現職有利の原則」から外れる特殊例と言える。

この再選可能基準を2026年に当てはめると（表4）のようになる。前回選挙で当選者の得票率が50%未満だったのは、台北市、台南市、新竹市、苗栗県、屏東県、澎湖県の6県市である。また、現時点で施政満足度が60%を下回るのは、市長が停職中である新竹市のみであり、他の地域は比較的安定した支持率を維持している。今後、来年11月の選挙に向けて施政満足度の変動が各地で生じる可能性もあるところ、選挙直前の同結果を再度確認する必要がある。

3、中央政府の施政満足度

県市長施政満足度と同様、中央政府に対する評価も県市長選挙の結果に影響を与える（吳重禮 & 李世宏 2003；蕭怡靖 & 黃紀 2011）。一般に、中央政権への不満を抱く有権者は、県市長選挙に行かない、又は野党所属候補に投票する傾向がある（俞振華 2012；劉義周 2005）。一方、直轄市長選挙では総統の施政評価の影響は限定的であり、市長本人の施政満足度の方が投票行動に直接影響するとの指摘もある（蕭怡靖 & 游清鑫 2008）。

2014年地方選挙で13の県市長ポストを獲得していた民進党は、2018年の地方選挙では一転して6県市長ポストに減少し、痛恨の結果となった。同年11月当時、蔡英文・総統の施政満足度は28.5%と過去最低、不満足も過去最高の54.2%¹²であり、中央政府への不満が地方選挙結果に影響したと考えられる。また、高雄市では国民党の韓国瑜候補が庶民の反感や反エリート意識を巧みに利用し「韓流（韓国瑜ブーム）」を起こしたことで、国民党全体の士気が高まり、民進党の敗北に拍車をかけた（小笠原欣幸, 2019；林文正 & 林宗弘, 2020）。

2022年の地方選挙時には、蔡総統の施政満足度は51.2%¹³と回復傾向にあったものの、結果として民進党は更に1ポストを失い、民進党創立史上最少の5ポストにとどまった。背景には、新型コロナウイルスや国際情勢に起因する経済的影響に加え、論文不正や汚職、公金流用など民進党候補者への大規模ネガティブキャンペーンが展開されたことにある。これに民進党本部及び候補者が迅速かつ適切に対処できなかったことで、主に無党派層や若年層の離反を招いたとされる（中央通訊社 2022；湯晏甄 & 張傳賢 2023）。なお、TVBS世論調査では同時期の総統施政満足度は36%、不満足48%と報じられており¹⁴、実際の有権者の評価はより厳しかったとの指摘もある（湯晏甄 & 張傳賢, 2023）。これらの結果から、中央政府への評価は地方選挙に一定程度反映され

11 当時、民進党は公認候補を出馬させなかったが、無所属候補を支持した。

(表 4) 現職の県市長及び当選時の得票率と現在の施政満足度

	2022		2025	2026
	当選者	得票率	現任 満足度	
台北市	蔣萬安	42.3	60.9	再選可
新北市	侯友宜	62.4	63.3	
桃園市	張善政	52.0	61.1	再選可
台中市	盧秀燕	59.4	66.5	
台南市	黃偉銘	48.8	62.8	
高雄市	陳其邁	58.1	72.4	
基隆市	謝國樑	52.9	62.2	再選可
宜蘭県	林姿妙	50.8	63.8※2	
新竹県	楊文科	63.4	63.1	
新竹市	高虹安	45	59.9※2	再選可
苗栗県	鍾東錦	44.3	73.7	再選可
彰化県	王惠美	56.8	63.1	
南投県	許淑華	56	71.0	再選可
雲林県	張麗善	56.6	74.7	
嘉義県	林錫山	62.9	83.5	
嘉義市	黃敏惠	63.8	76.9	
屏東県	周春米	49.1	70.7	再選可
台東県	饒慶鈴	61.2	73.3	
花蓮県	徐榛蔚	50.8	59.4	
澎湖県	陳光復	36.6	66	再選可
金門県	陳福海	58.6	67.8	
連江県	王忠銘	93.1	74.6	再選可
平均		55.7	67.7	

(中央選挙委員会、天下雑誌、遠見雑誌のデータから筆者作成、数値は%) ※2

ていると考えられる。

4、第三勢力の影響力

加えて、直轄市議会における議員数の推移を見ると、2014年は民進党167議席、国民党151議席で民進党が優位であった。しかし、2018年には民進党が30議席を失い、国民党が24議席増やした結果、民進党137議席、国民党175議席と立場が逆転した。一方、その他県市では、両党とも議席を減らし（民進党23議席、国民党16議席減）、無所属当選者は26議席増の187議席を獲得した。この数は、国民党の219議席に迫る規模であり15、2018年以降の地方選挙は単なる二大政党

のパワーバランスだけで語ることは困難となってきた。

四、最後に

本稿は、来年の県市長選挙の結果を予測するものではなく、勝敗に影響を与える主要要素を整理することを目的とした。過去の選挙結果から、地方選挙の勝敗は、現職者の施政満足度や得票率、中央政府の評価、政党の地域別勢力など多層的な要因の相互作用により決定していることが示唆される。また、無所属議員や本稿で詳述しなかった地方派閥の動向も、選挙構図を更に複雑化させて

※2 宜蘭県長と新北市長は停職中であるため、代理県・市長に対する施政満足度。なお、「遠見雑誌」は、代理市長に対する施政満足度調査を行っていないため、数値は「天下雑誌」の結果。
12 民意調査基金会（2018年12月24日）。「2018 年 12 月全国民意調査摘要報告」。
13 民意調査基金会（2022年12月20日）。「2022 年 12 月全国民意調査摘要報告」民意調査基金会。
14 TVBS民意調査中心（2022年6月8日）。「蔡英文總統連任兩周年滿意度民調」。
15 2018年時の民進党の議員ポスト獲得数は101議席。2014年は124議席。

いる。

民進黨の牙城とされる南部では、台南市で陳亭妃氏、林俊憲氏が、高雄市では賴瑞隆氏、林岱樺氏、邱議瑩氏、許智傑氏（以上全て立法委員）が出馬を表明しており、民進黨公認候補は2026年春節前後に党内予備選や党主席の指名などを経て出揃う見込みである。中には公認を得られなかった場合、離党して無所属としてでも出馬すると噂される候補も存在し、その場合は、民進黨の票が割れることで政権そのものに影響を及ぼす可能性も否めない。また、国民党の新主席が誕生したが、国民党と民衆党の選挙協力の実現可能性にも注目が集まる。投票まで約1年を残す現在、各地では静かにかつ着実に地方選挙に向けた動きが始まっている。

こうした中央と地方、政党と無所属、派閥と地域社会が複雑に絡み合う多層的な構造の中で、雪玉効果が働き与党が勢いを得るのか、それとも振り子効果が働き、野党が優勢になるのか——その行方は、現在の台湾政治のダイナミズムを映し出す試金石となるだろう。

五、参考論文

- Campbell, A., Converse, P. E., Miller, W. E., & Stokes, D. E. (1960). *The American Voter*. University of Chicago Press.
- Fiorina, M. P. (1978). Economic Retrospective Voting in American National Elections: A Micro-Analysis. *American Journal of Political Science*, 22 (2), 426-443.
- Lazarsfeld, P. F., Berelson, B., & Gaudet, H. (1944). *The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign, Legacy Edition*. Columbia University Press.
- Wattenberg, M. P. (1991). *The rise of candidate-centered politics: Presidential elections of the 1980s*. Harvard

University Press.

- 中央通訊社. (2022, December 28). 民進黨敗選檢討：青年中間票流失 未及時處理治安論文 黑金爭議 | 政治. 中央社 CNA.
- 余振華. (2022, November 17). 滾雪球還是鐘擺效應？—政治—中國時報.
- 俞振華. (2012). 探討總統施政評價如何影響地方選舉—以2009年縣市長選舉為例. *選舉研究*, 19 (1), 69-95.
- 傅恆德. (1996). 決定投票選擇的結構、心理和理性因素:民國八十五年總統選舉研究. 3:2, 157-185.
- 劉嘉薇. (2008). 2005年縣市長選舉選民投票決定之影響因素—台北縣、台中市、雲林縣以及高雄縣的分析. *臺灣民主季刊*, 5 (1), 1-43.
- 劉義周. (2005). 典型的回顧型投票—2005年三合一選舉結果的解析. *臺灣民主季刊*, 2 (4), 147-153.
- 吳重禮 & 李世宏. (2003). 總統施政表現對於國會選舉影響之初探：以2001年立法委員選舉為例. *理論與政策*, 17: 1 =65.
- 小笠原欣幸. (2019). 2018 年台灣統一地方選挙の分析.
- 林文正, & 林宗弘. (2020). 韓流與柯粉: 台灣民粹政治的社會起源.
- 楊天傑. (2024). 地方派系與樁腳轉型：高雄市的個案分析. *政治科學論叢*, 9, 69-109.
- 湯晏甄, & 張傳賢. (2023). 2022年台灣直轄市長、縣市長選舉及選舉後之局勢. 52:2, 111-148.
- 盛治仁. (2008). 縣市長連任關鍵何在？影響縣市長選舉因素探討. *選舉研究*, 15 (1), 1-18.
- 蕭怡靖, & 游清鑫. (2008). 施政表現與投票抉擇的南北差異—2006年北高市長選舉的探討. *臺灣民主季刊*, 5 (2), 1-25.
- 蕭怡靖, & 黃紀. (2011). 施政表現在不同層級地方選舉中的影響：2009年雲林縣縣長及鄉鎮市長選舉之分析. *選舉研究*, 18 (2), 59-86.
- 郭怡均. (2016). 里長在地方選舉中的角色

-2014年台北市議員選舉中正區案例研究. 臺灣大學國家發展研究所學位論文, 1 -140.

馮文港. (2021). 現任優勢對選舉得票率的影響以新竹縣長選舉為例.

令和の米騒動に現れた台湾米の現地事情

台湾ルポライター・翻訳家 田中美帆

小泉農水大臣（当時）が台湾米に言及

「今までにない傾向としては、台湾のお米がすごく増えている。去年と比べて台湾産米は6倍以上。（その原因は）台湾のお米は日本のお米と比較的近いからでしょう。今までは見ませんでした、私の地元の横須賀でも台湾産米が店頭に並んでるんですよ。5キロ3,000円台で」

こう発言したのは、令和の米騒動の中心人物であり、当時の農林水産大臣・小泉進次郎氏である。しかも発言の場所は今や“空中戦”の本丸ともいえる「中田敦彦のYouTube大学」である。

前任者の失言で緊急登板となった小泉氏は、大臣就任直後に備蓄米の放出を決定。政府備蓄を市場に開放することで、コメの価格低下を狙った大胆な対策は、大きな話題を呼んだ。

「小泉発言」における台湾米への言及は、WTO（世界貿易機関）で義務付けられた量以外に、政府の関与しない輸入米が「120倍」という流れで触れられたものだ。日本で輸入米というとまずカリフォルニア米やタイ米が思い浮かぶ。だが、日本の現役農林水産大臣が令和の米騒動の真ただ中で台湾米に言及し、「日本の品質に近い」と評価したのである。台湾米は日本統治時代にも日本市場に向けて品種改良が重ねられてきた。今また台湾米は日本市場を目標にしている。これも歴史の妙だろう。

本稿では、この小泉発言を入りに、台湾米を取り巻く現状についてレポートしていく。

小泉発言のファクトチェック

まず小泉発言に関して、台湾側からファクトを押さえておこう。

発言の1か月前、台湾でも日本への輸出増と「6倍」に言及した人物がいる。台湾農業部部長（農林水産大臣に相当）の陳駿季氏である。

6月9日に行われた記者会見のリリースのタイトルは「陳駿季部長がコメの対日輸出の現状を視察、今年の対日輸出は1万トン突破、倍増の見込み」。ここで「6倍」の文字を見つけた。

1月から5月までの台湾米の対日輸出量はすでに7,759トンに達した。これは昨年同期の6倍以上、昨年1年間の対日輸出量の約2倍近く。したがって今年の台湾米の年間対日輸出量は1万トンを超えると期待できる。（拙訳）

つまり小泉発言で「6倍」とは「1～5月」における輸出量と考えられる。またここ数年の中でも、今年はかなり早いペースで輸出されている。

そのうえでこの上昇の原動力は、民間の貿易会社が販売ルートを開拓し、農会（農協に相当）がコメを供給する形でタッグを組んだ成果である、と陳部長の発言を紹介している。さらに、輸出ルートの構築にあたり、政府は日本国内の流通業者とのマッチング会の開催や展示会の出展支援などを行っているという。対日本輸出拡大に向け、官民あげて舵を切ったといえる。



【写真1】台湾米に言及する小泉農水大臣（当時）と中田氏

出典：中田敦彦のYouTube大学2025/ 7 /10公開より



【写真2】記者会見で展望を述べる農業部長・陳駿季氏（中央）

出典：台湾農業部サイト

ここで、対日輸出の推移を確認しよう。

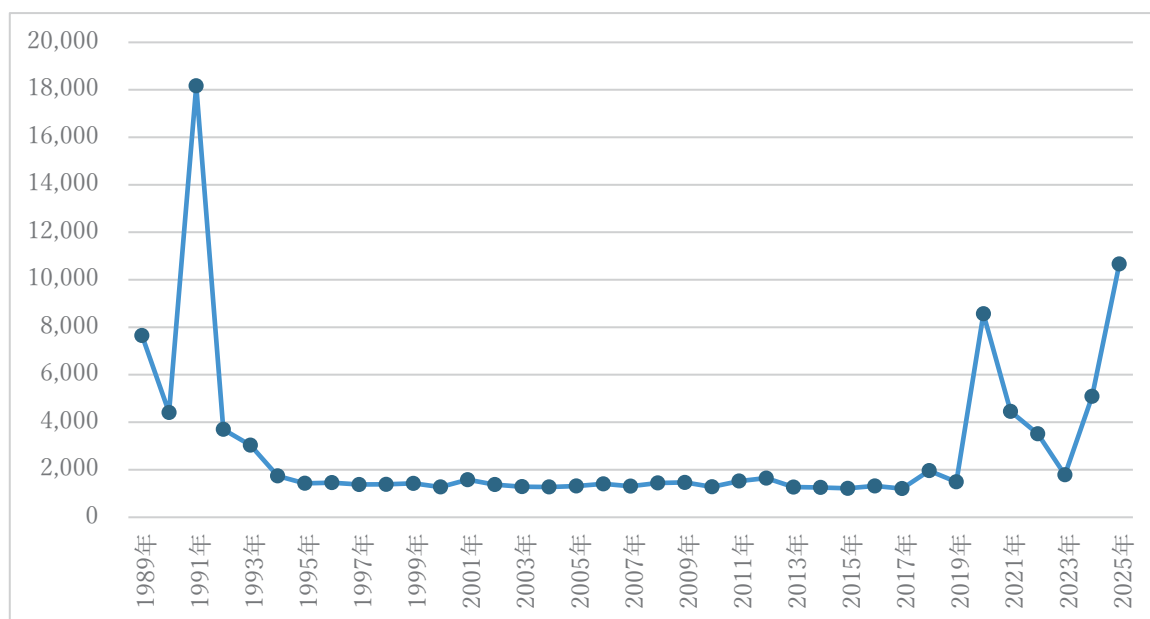
次ページグラフ1の最初の山は1991年。平成の米騒動前である。次に2020年に跳ね上がって下降し、再上昇している。2025年は8月までの量だが、すでに1万トンを超えている。

小泉発言と異なるのは、少量ながらも輸出は継続されていた点である。言い換えると、台湾から

日本への輸出は、令和の米騒動が起きて輸出が始まったわけではない。少量ながらも、一定量の輸出が確認できる。

さらに、今年はここ数年でもかなり高水準だが、日本への輸出が急激に増加したのは2019年から2020年にかけてのことだ。

では、前後に台湾で何が起きていたのだろう。



【グラフ1】台湾米の対日輸出の推移

出典：台湾農業部農業統計資料查詢／単位：トン。2025年は1 - 8月

【表1】台湾米の輸出上位国とその量

	対日	対米	対加	対豪州	対中	対シンガポール
2019年	1,486	4,078	984	1,872	50,109	835
2020年	8,566	4,852	1,825	3,588	100,149	5,529
2021年	4,453	4,081	1,016	4,328	67,454	1,809
2022年	3,508	3,134	1,537	8,560	18,419	1,725
2023年	1,783	8,359	4,486	10,023	1,610	2,012
2024年	5,088	6,688	3,341	10,388	76	2,570
2025年	10,661	2,011	2,641	6,022	30	892

出典：台湾農業部農業統計資料查詢／単位：トン。2025年は1 - 8月

台湾産農産物、突然の輸出停止

2019年以降の台湾米の輸出動向をまとめたのが表1である。台湾米の輸出先は日本に限らない。アメリカ、カナダ、オーストラリア、中国、シンガポールが上位5カ国で、日本向けの輸出量が跳ね上がる前年からデータを抽出した。

上下のばらつきはあるものの、アメリカ、カナダ、オーストラリアは上昇トレンド、中国、シンガポールは下降トレンドにある。

中でも中国の変動は顕著だ。2020年に10万トン輸出していたのが、ここ5年でほぼゼロレベルにまで落ち込んでいる。台湾から中国への輸出額上位10品目は、パイナップル、釈迦頭、コメで、

それに鮮魚や茶葉が続く。

事態が急変したのは2021年2月末のこと。

中国から、台湾産パイナップルにコナカイガラムシが複数回検出されたことを理由に、3月1日以降の輸入停止を告げられた。

カイガラムシはパイナップルの輸入検査で最も多く発見される害虫で、樹液を吸うため生育が悪くなったり、枝枯れが起きたりする。

台湾が輸出する果物の中で、パイナップルは規模が大きな品目だ。中国以外に、日本をはじめ、カナダやオーストラリアなどへも輸出しており、看板的な存在といっている。

オーストラリアには5年がかりで輸出交渉を行い、2020年から輸出が始まった。また日本は、検疫の厳しさが知られている。他国は問題なく通過しているにもかかわらず、突然の中国の輸入停止は台湾に大きな衝撃をもたらした。

この停止は即座に台湾内でも大きく報道され、消費者に対して購入への協力を求めるなどといった対応がなされた。

当時、台湾においては、停止の原因はカイガラムシではなく、2期目となった蔡英文政権への圧力という見方が強かった。

というのも2019年7月以降、中国からの観光客がストップしており、同年末に起きた新型コロナで全面的に往来が禁止された。観光業は打撃を受けて政権批判の声が高まっていたほどだ。にもかかわらず、翌年の総統選では、台湾選挙史上最高得票で蔡英文氏が当選。そのため、台湾に対する対抗措置として農産物がターゲットにされたのではないかと——という見立てである。

中国への経済依存は「チャイナリスク」と呼ばれる。蔡英文政権は「新南向政策」を謳って東南アジアとの連携を図るなど、まさに脱中国路線への転換が模索された。企業に置き換えると、クライアント1社への集中を回避し、リスク分散させて顧客を開拓することと合致している。その視点でもう一度、輸出上位国の数字を見てみると、他の上位国への輸出増加は、失われた巨大な市場を代替するには量的には遠く及ばないが、販路の拡大に向けた試行錯誤と見ることもできるのではないだろうか。

さらにメディア報道ではパイナップルが大きく取り上げられ、注目されていたが、ほぼ同時期にコメも輸出量が落ちていたことがわかる。

以上、小泉発言を起点に、台湾米が日本やその他の国との間でどのような動きになっているのかを見てきた。ここからは視点を台湾の内側へと切り替えてみよう。

台湾の店頭に並ぶ日本各地のコメ

台北市内にある全国大手チェーンのスーパーに向かった。コメの棚には、白米、玄米、胚芽米、黒米、雑穀米、有機米……さまざまなコメが並ぶ。最も幅を取るのは白米だ。産地や銘柄が表示され、ずらりと並んだその一角に、見慣れた名称が飛び込んできた。ゆめぴりか、ななつぼし、つや姫、ひとめぼれ、こしひかり。日本の銘柄米だ。表示されている地名も北海道、岩手、新潟、長野と名だたる産地ばかり。なお、別のチェーン店ではタイ米も見かけた。

次に価格を見てみよう。台湾産1キロあたり106～132元（約530～660円）なのに対し、日本産は210～230元（約1,050～1,150円）と倍に近い値が付いている。小泉発言にもあったように、この価格であれば、高止まりの続く日本市場であれば、たとえ関税の上乗せがあったとしても、台湾米に割安感があるだろう。

また、別のスーパーでは産地は台湾だが「越光」と明記された商品や、日本からの輸入品と間違えそうなパッケージの商品も見られる。

台北市内で長年、コメを販売する曾樂施さんに話を聞いた。以前は海外産も含めたコメが店の主軸だったが、今は雑穀や調味料も扱う。

「台湾の若い人はあまり料理をしなくなっているため、お客様の大半は自炊する50～60代です。新潟県産の日本米はもちろん、健康志向もあって雑穀の人気が出てきています」

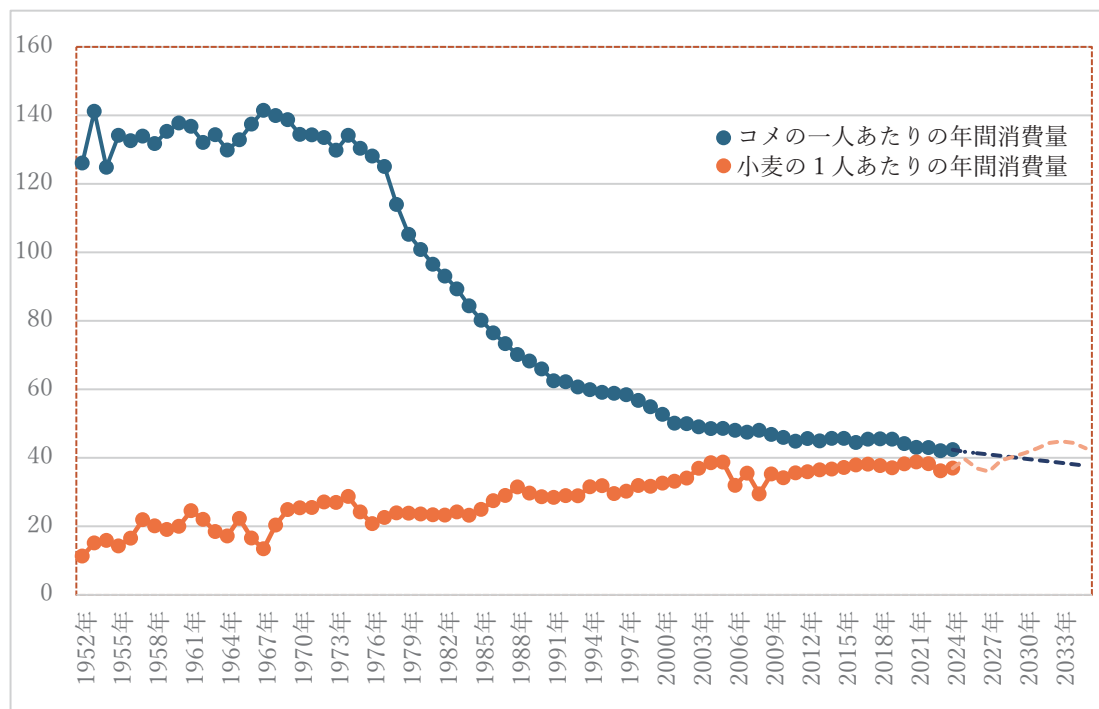
主食がコメから小麦になる日

では、台湾のコメ消費の状況を確認しよう。

グラフ2の青線はコメの1人あたりの年間消費



【写真3】各地の台湾米を量り売りする店頭の様子（撮影：筆者）



【グラフ2】台湾におけるコメと小麦の個人消費推移と今後の予測

台湾農業部農業統計資料查詢を元に筆者作成

量である。1967年の141.47キロをピークに下がり続け、昨年ついに42.4165キロに落ち込んだ。日本人も下降傾向だが、年間消費量は2023年の調査で53.4キロ。台湾でその量を摂取していた時期を見てみると、1999年54.9キロまでさかのぼり、日本との時間差は25年ある。

コメの代わりに増加してきたのは、グラフ2のオレンジ線の小麦である。2024年は1人あたり

の年間消費量が37キロになった。

2024年におけるコメと小麦の差分は5キロで、両者の増減が同じように変化した場合、2029年にはコメと小麦の消費量が同量になり、以降は小麦がコメを越えることが予測される。

ただし、亜熱帯熱帯気候に属する台湾で小麦は、多くが海外からの輸入だ。乾燥を好む小麦の生産は難易度が高い。2024年の食料自給率が31%と

一向に上昇していないうえに、気候変動やウクライナ侵攻による物価高で食料の安全保障への危機意識は高い。一部企業が政府の支援を得て、台湾産小麦の生産に乗り出した。

台湾の外食事情と日本食人気

コメ消費が日本よりも急速に減少した一因として、外食比率の高さを指摘しておきたい。

台湾では外食の比率が非常に高い。2017～2020年に台湾衛生福利部（厚労省に相当）が全世代を対象に行った調査では、1週間のうち外食が「皆無」と回答した人は全体の6.2%、「週7回未満」が15.55%、「14～21回」が32.6%、「21回以上」は5.8%という割合だった。実に93.8%の人が何らかで外食している結果である。

この外食比率の高さには、さまざまな要因が考えられる。

現役世代は親世代に家事と子育てのサポートを受けるため、親世代と同居し、調理の習慣やスキルを持たない場合がある。台湾では単身者向けの物件が少ない上にキッチン設備がないどころか、ガス使用禁止の部屋もある。必然的に外食に頼らざるを得ない。住宅の構造も遠因として考えられる。また、パンや欧米の食文化の広がりも外食需要を押し上げる要因といっている。

そんな中、日系の外食チェーンは多数進出している。吉野家など牛丼、スシローなど回転寿司はもちろん、定食やとんかつなどのチェーンも展開しており、在台者としてはうれしい限りである。これら日本食チェーン店は必ずしも日本米を使用しているわけではない。たとえば松屋では台湾米の使用を店内に掲げている。

日系チェーンの活況には、訪日インバウンドの

影響があると考えられる。

2023年420万人、2024年604万人と増加しており、2025年は9月統計ですでに約504万人、伸び率も前年比約10%を叩き出す。台湾2,300万人のうち、5人に1人は日本旅行の経験を持つ計算になる。

こうした日系チェーンや訪日インバウンドの活況を見るにつけ、台湾における日本米への潜在ニーズはかなり高いと予測できる。

炊き方や食べ方への需要

最後に、筆者が過去に台湾人から受けたコメにまつわる発言を紹介しておきたい。

「次に帰国する時に炊飯器を買ってきて」

「ぬか漬けの作り方を教えてもらえないかな」

「おにぎりはどうしたら三角になるの？」

上記に共通するのは、コメの調理法や食べ方への関心だ。一般の台湾家庭で炊飯に使うのは、1960年代に日立との技術協力で生まれた「電鍋」である。一方、在台日本人では筆者も含めて、炊飯に電鍋を使う人はいない。在台者が使うのは、日本から持参した炊飯器や鍋だ。ここに日台の違いを感じる。日本人にとっては当たり前の事柄であっても、台湾では違う。日本人の当たり前こそ台湾に広がる余地があるのではないか。

以上、台湾米を取り巻く内外の状況をあれこれと述べてきた。

台湾に暮らす筆者は、改めて日本と台湾の共通点の多さを痛感している。共に海洋国家かつ貿易立国であり、食の多様化が著しい。コメ消費の低下と小麦の台頭といった傾向は、台湾が日本の先をゆく。今後は、コメだけでなく、さらなる情報や人的交流の広がりを期待したい。

台北市日本工商会2025年版「白書」発刊にあたって

—「日本と台湾がシームレスに連携しながら相互に経済発展」実現に向けた提言—

台北市日本工商会
理事長 相馬 伸一郎

2025年10月1日、台北市日本工商会は2025年版「白書」を発刊、同日国家発展委員会葉俊顯主任委員に同「白書」を手交致しました。台湾政府への「白書」提出は今回が17回目となります。

当工商会約500社の法人会員の要望を提言という形で台湾政府に対し申し入れ出来ることは、世界情勢や経済動向の先行きが不透明な時代に、台湾で日々奮闘する日系企業にとって大変貴重な機会となっています。改めて、この「白書」の作成にご協力頂いた日本台湾交流協会、当工商会会員や事務局メンバー、常に真摯に向き合っていて頂いている台湾政府に対して深く感謝の意を表したいと思います。

台北市日本工商会として、日台関係の更なる進化に向け、今後も引き続き貢献をして行きたいと考えています。

さて、2025年版「白書」も、全部会に共通するマクロの政策提言を行う「主要なる政策提言」と、各部会を通じて会員企業の提案を取りまとめた「個別要望事項」の二部構成となっています。

「主要なる政策提言」につきましては、工商会の理事長・常務理事・商務広報委員会幹部が中心となり、日本台湾交流協会副代表他にも参加して頂き、議論を重ねまとめることができました。

本年2025年版「白書」では、昨年作成した基本骨子と構成は大きな変更をしない一方、ビジョンについては主語をより広範な視点で捉え、「日本と台湾がシームレスに連携しながら相互に経済発展」と修正しました。

またビジョン実現に向けたポイント、ビジョン実現に向けた提言については、「個別要望事項」での提言が多かった「安心してビジネス、投資、人流のできる環境整備」、「行政の柔軟な取組み・対応、制度整備」により焦点を当て、政策提言を取りまとめました。

「個別要望事項」では各部会からの要望案として提出された新規13項目及び前年度未解決継続28項目の計41項目を提案致しました。今年は、この「個別要望事項」と「主要なる政策提言」の関係性をさらに明確化する観点から「主要なる政策提言」の基本骨子（全体構成図）のビジョン実現に向けた提言の各項目にそれぞれ該当する「個別要望事項」の番号を記載しています。

また、7月11日には劉鏡清前主任委員、9月16日には詹方冠副主任委員と、それぞれ「白書」提出前の事前協議を実施。10月9日には經濟部龔明鑫部長とも2025年版「白書」の提出報告、「主要なる政策提言」についての意見交換を実施する等、書面での提出にとどまらず直接生の声を伝えることで、台湾政府側の対応を促す取り組みも行っています。

以下に、2025年版「白書」の発刊にあたり、国家発展委員会葉俊顯主任委員に提出した『2025年版「白書」概要紹介』の日本語版をご紹介します。また、台北市日本工商会のホームページ(<http://www.jccit.org.tw/>)に2025年版「白書」全文を掲載していますので、ご高覧賜り、皆様のご意見をお寄せいただければ幸いです。

2025年10月1日

行政院国家發展委員会
葉俊顯主任委員

2025年版「白書」概要紹介

「白書」は台湾で活動する日系企業が、日々直面している問題点を改善するために台湾政府に対して要望するものです。具体的には、台湾政府に対する「主要なる政策提言」を提示し、また工商会の各部会にて作成した個別の要望原案の内容を商務広報委員会で精査・検討し、白書の「個別要望事項」として台湾政府に提出しております。

今年は、2009年に「白書」として正式に台湾政府への提言・要望を提出してから17回目となります。

前年の2024年版「白書」は、2024年10月に国家發展委員会宛に提出した後、例年通り日本政府及び関係機関等への概要説明を行いました。これらのプロセスを経て、毎年11月下旬より12月上旬にかけて開催される日台間の貿易経済会議や、経団連を窓口とする東亜経済人会議においても当該白書が参考にされています。

これらのことから、工商会としましては、「白書」の重要性は年々高まって来ているものと認識しており、引き続き「白書」に対する台湾政府の真摯なご対応をお願いいたします。

一. 2024年版「白書」への対応総括

2024年に提出致しました「白書」について、その後の対応をご説明致します。

台北市日本工商会が2024年10月4日に国家發展委員会に提出した2024年版「白書」の個別要望事項44項目に対し、台湾政府の各部署より頂いた個別の回答、そして、5月12日・6月4日にそれぞれ国家發展委員会主催で開催された個別会議での議論、さらに7月31日に開催された国家發展委員会 詹方冠副主任委員首席による全議題協調会議での結果に基づき、2025年8月末時点で、A：「実施済み、実施予定」、A－：「進展あり、具体化待ち」、B：「要検討、審議中」、C：

「不可能、困難、未回答」の4段階の評価を致しました。

A評価：4項目

全体に占める比率 9%（2023年 9%）

A－評価：14項目

全体に占める比率 32%（2023年 44%）

B評価：14項目

全体に占める比率 32%（2023年 22%）

C評価：12項目

全体に占める比率 27%（2023年 25%）

前年比でA・A－評価の合計比率が減少し、B評価の比率が増加しておりますが、2023年のA・A－評価の合計比率が50%超となる好結果で数多くの課題が解決したことにより、翌2024年の提言総数が55→44項目に減少し新規提言の比率が増加（15/55→14/44）したことが主要因と考えています。

（2024年版白書評価締切後、運輸観光部会から提出されていた「5県産食品に対する輸入規制緩和後における台湾側措置改善について」も台湾政府は「全面撤回する」方針を示し、正式決定に向けパブリックコメント中と大きな進展がありました。）

ここ数年は要望事項提出・回答の一往復に留まらず、各部会関係企業と台湾政府機関との直接対話の機会を設けて頂くことで、双方の理解が更に深まってきております。2024年版「白書」におきましても前年同様に複数の重要テーマに関して、国家發展委員会のご調整により台湾政府関係各部との間で活発な意見交換を行うことができました。

5月12日(月)に第一回目、6月4日(水)に第二回目の個別会議が行われました。

工商会からは、電機電子部会、エネルギー部会、化学品部会、建設部会、合併会社部会、運輸観光部会の6部会が参加し、計9項目について個別に時間をかけて議論を行いました。

更に、7月31日(木)に詹方冠副主任委員を首席とする全議題協調会議が開催され、医薬品医療

機器部会、運輸観光部会の2部会から提案のあった計5項目の個別要望事項について議論が行われました。今回も1項目当たり15分の時間を割いて頂いたことに加え、議論のポイントを工商会側から事前に提出して臨むことで、より実質的な議論が行えたものと考えます。

台湾政府関係各部による真摯なご対応に加えて、国家発展委員会の強いリーダーシップのもと関係各部との調整を進めていただいたことに改めて感謝を申し上げたいと思います。

2024年版「白書」の評価を総括致しますと、エネルギー（主に洋上風力）・金融関連で比較的好結果となった一方で、働き方・労働力、医療保険支出・新薬導入等の医薬制度関連、たばこ規制、酒税関連の各項目については長年の課題が依然として解決に至っていないものと考えています。引き続き保守的な回答が繰り返される関係機関もあり、今後も継続的、かつ建設的な議論を通じて縦割り、かつ内向きになりがちな行政課題の改善をお願いしたいと考えています。

次に、2025年版「白書」の概要を説明致します。

二. 2025年版「白書」主要なる政策提言について

「主要なる政策提言」につきましては、日本台湾交流協会 服部前副代表にも参加頂き、工商会理事長、常務理事、商務広報委員会正・副委員長を中心に議論を重ねて作成致しました。

昨年2024年版「白書」では、「日本と台湾の経済がシームレスに連携しながら相互に発展」することを、モノ（貿易）・カネ（投資）・ヒト（往来）の2030年数値目標とともにビジョンとして掲げ、このビジョン実現に向けたポイント、具体的提言を盛り込む形で構成を大きく変更して提出致しました。

2025年版「白書」では、昨年作成した基本骨子と構成では大きな変更をしない一方、ビジョンについて主語をより広範な視点で捉え「日本と台湾がシームレスに連携しながら相互に経済発展

と修正し、また、ビジョン実現に向けたポイントについては個別要望事項での提言内容に鑑み「安心してビジネス、投資、人流のできる環境整備」、「行政の柔軟な取組み・対応、制度整備」により焦点を当て、政策提言を取りまとめました。

*数値目標

モノ（貿易）：双方の過去最高貿易額を1.5倍に拡大。

台→日500億米ドル、日→台750億米ドル
（過去最高は台→日336億米ドル、日→台518億米ドル（何れも2022年））

カネ（投資）：双方の過去最高投資額レベルをコンスタントに達成。

台→日、日→台とも20億米ドル
（過去最高は台→日 55億米ドル（2024年）、日→台 20億米ドル（2020年））

ヒト（往来）：過去最多水準を維持または拡大、特に学生・ビジネス往来を拡大。

訪日人数500万人・留学生数2万人、訪台人数300万人・留学生数2万人
（訪日過去最多601万人（2024年）、留学生数9,584人（2019年）、訪台過去最多217万人（2019年）、留学生数11,064人（2019年））

第1章 日台協業ビジョン

1. モノの相互流通
2. カネの相互流通
3. ヒトの相互交流
4. 昨年度以前の振り返り

第2章 ビジョン実現に向けたポイント

第3章 ビジョン実現に向けた提言

1. 投資環境整備
 - （1）電力・人材・労働力不足の解消
 - （2）安定した兩岸関係と域内情勢の構築
 - （3）オープンかつ強靱性ある資本市場の整備
2. 柔軟な行政対応と制度充実化
 - （1）企業活動に対応した柔軟な行政対応の

実現

- (2) 経済連携協定締結、関税引き下げ・非関税障壁解消
- (3) 相互に進出・投資しやすい制度・環境の整備

3. 連携強化（産業）

- (1) 事業機会の拡大
- (2) 多様な産業の発展
- (3) 日台連携による第三国市場の開拓

4. 連携強化（人材）

- (1) 学生の交流機会醸成
- (2) 企業の交流機会醸成
- (3) 訪台旅行者目標数値達成のための諸環境整備

三. 2025年版「白書」個別要望事項について

2025年版「白書」の個別要望事項についてご説明致します。

「個別要望事項」は、まず台北市日本工商会会員企業から業務上生じる各種問題点を提起し、各部会が内容を吟味した後、提案事項として商務広報委員会宛に提出されます。その後、当該委員会において内容を精査した上で、「個別要望事項」として「白書」に取りまとめています。今年は6月16日(月)に商務広報委員会を開催し、各部会から提出された全ての要望事項につき審議を行いました。

本年度「白書」の「個別要望事項」は、昨年からの継続案件28項目と新規案件13項目の合計41項目となりました。

今年は、この「個別要望事項」と「主要なる政

策提言」の関係性をさらに明確化する観点から、「主要なる政策提言」の基本骨子(全体構成図)のビジョン実現に向けた提言の各項目に、それぞれ該当する「個別要望事項」の番号を記載致しました。先述の通り、全41項目の提言の多くが「安心してビジネス、投資、人流のできる環境整備」、「行政の柔軟な取組み・対応、制度整備」に該当しています。

台湾で経済活動を行っていく中で、企業は多くの課題・問題に直面致しますが、必要のない、或いは必要以上の規制に起因する問題が実際には多く、政府関係機関・部局の責任者・担当者とお互いの立場から議論を行うことで、解決への道が自ずと開けたものがこれまでも多々ございました。また、本年度も様々な機会で開催して頂いた、フェイス・トゥ・フェイスによる直接のコミュニケーションが、相互の理解と問題解決をさらに後押ししてくれたものと確信しております。

7月11日の劉前主任委員との打ち合わせ時にご了解頂きましたが、白書提出後、労働関連・新規案件等いくつかをピックアップし、要望事項の説明をする機会をご検討頂きたいと思えます。

今後も日本と台湾の相互の経済発展を為すことに関して台北市日本工商会の立場を鮮明にし、日系企業と台湾政府の意思疎通を密にすることによって、双方がWIN-WINとなる関係を築いてまいりたいと考えております。引き続きご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

台北市日本工商会

理 事 長 相馬 伸一郎
商務広報委員長 福田 和磨

日本と台湾がシームレスに連携しながら相互に経済発展				
	モノ	カネ	ヒト	
ビジョン	現状	2024年実績 台湾の対日本貿易輸出額：約258億米ドル 日本の対台湾貿易輸出額：約465億米ドル 過去最高貿易額 台湾の対日本貿易輸出額：約336億米ドル(2022) 日本の対台湾貿易輸出額：約518億米ドル(2022)	2024年実績 台湾の対日本投資額：約55億米ドル 日本の対台湾投資額：約4.5億米ドル 過去最高投資額 台湾の対日本投資額：約55億米ドル(2024) 日本の対台湾投資額：約20億米ドル(2020)	2024年実績 訪日人数：約601万人 留学台湾人数：7,655人 訪台人数：約132万人 留学日本人数：8,779人 過去最多人数 訪日人数：約601万人(2024) 留学台湾人数：9,584人(2019) 訪台人数：約217万人(2019) 留学日本人数：11,064人(2019)
	2030年目標	双方の取引額が1.5倍に拡大 台湾の対日本貿易輸出額：500億米ドル 日本の対台湾貿易輸出額：750億米ドル	過去最高水準レベルの投資をコンスタントに達成 台湾の対日本投資額：20億米ドル/年以上 日本の対台湾投資額：20億米ドル/年以上	○台湾人の往来 総人数を維持しつつ、学生やビジネス往来が増加 訪日人数：500万人 / 留学人数：2万人 ○日本人の往来 総人数、学生、ビジネス往来の全てが増加 訪台人数：300万人 / 留学人数：2万人
ビジョン実現に向けたポイント	1. 安心してビジネス、投資、人流のできる環境整備			
	2. 行政の柔軟な取組み・対応、制度整備			
	3. 企業間連携による日台サプライチェーン強化			
提言	4. 学生や企業、観光客の交流機会の醸成			
	ビジョン実現に向けた提言		対応する個別要望事項	
	1.投資環境整備	- 電力・人材・労働力不足の解消 - 安定した両岸関係と域内情勢の構築 - オープンかつ強靱性ある資本市場の整備	テーマ ①②③④⑤⑥ - テーマ ⑦	
連携強化	2.柔軟な行政対応と制度充実化	- 企業活動に対応した柔軟な行政対応の実現 - 経済連携協定締結、関税引き下げ・非関税障壁解消 - 相互に進出・投資しやすい制度・環境の整備	テーマ ⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓ テーマ ㉔㉕㉖㉗㉘ テーマ ㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹	
	3.産業	- 事業機会の拡大 - 多様な産業の発展	テーマ ㊺㊻㊼㊽㊾㊿㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹	
		日台連携による第三国市場の開拓	テーマ ㊺	
	4.人流	- 学生の交流機会醸成 - 企業の交流機会醸成 - 訪台旅行者目標数値達成のための諸環境整備	テーマ ㊻㊼㊽㊾㊿㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹	

※なお、「対応する個別要望事項」の具体的なテーマにつきましては、「白書」の18頁以降を参照ください。
(<https://www.jccit.org.tw/committee005-%E7%99%BD%E6%9B%B820251001.html>)

令和7年度 外務大臣表彰（1）

受賞者の紹介

外務大臣表彰は、日本との友好親善関係の増進に特に顕著な功績のあった個人および団体について、その功績を称えるものです。令和7年度は東京本部の推薦により、平野久美子氏（ノンフィクション作家）が、台北事務所の推薦により林成蔚氏（元北海道大学公共政策大学院教授）が受賞されました。ご功績に対し、衷心より敬意と感謝を表します。本号では、東京本部推薦の1名をご紹介します。

平野久美子 ノンフィクション作家

功績概要：日本と台湾との相互理解の促進

平成5年より台湾を積極的に作品に取り上げる中で、明治4年に南東部で起きた琉球民遭難殺害事件の和解交流に平成26年から尽力。琉球島民等54名がパイワン族に殺害された同事件の加害

者・被害者双方の末裔の交流において、屏東県牡丹郷の記念公園内の事件説明板の修正に協力してわだかまりを解消。また未来志向の立場から記念碑の移設等を長年に亘り支援、令和6年には宮古島市と屏東県牡丹郷との友好協定締結に至った。また、本件や地下ダム二峰圳の設計者鳥居信平、戦前生まれの日本語世代にかかる書籍を日台双方で発行し反響を得る等、相互理解と友好親善に貢献した。

受賞のご挨拶

今年の9月5日に外務省公館で岩屋毅大臣から表彰状を拝受した際、今まで私を支えて下さった日台双方の多くの方々のご厚意とご協力に、思いを馳せずにはられませんでした。

私が台湾に強い興味を抱いたきっかけのひとつは1990年代初頭に雑誌の取材で訪れた台南で、多くの「日本語世代」（註・戦前の台湾で日本人として生まれ教育を受けた人々。多桑＝とおさん世代とも言う）と遭遇したことです。彼等は初めて出会った私に、公学校でお世話になった恩師の思い出や志願兵としての苦労話、日本の敗戦によって体制が変わった社会への違和感、言葉の違いから生まれる親子の断絶などを、まるでダムの水を放出するような勢いで一気に語ってくれました。それは同じ戦争体験をした自分の父親世代が、決して吐露しなかったあの時代へのノスタルジアであり、道徳観念が緩んでしまった戦後日本社会のふがいなさを嘆く言葉でもありました。その後も彼等の問わず語りを記録するたびに、恩讐を越えて”桜の教え“を胸に秘め、愛憎ないまぜの感



情を日本に対して抱く彼等から、どれだけ多くのことを教わったでしょう。”多桑さん“たちのお陰でさらに大正、明治と時代を遡り、1874（明治7）年の、日本が台湾を統治する伏線ともなった牡丹社事件（註・1871年の琉球民遭難殺害事件と1874年の台湾出兵も含んでこう呼ばれる）にたどりついたのです。

ところでノンフィクション作品は、事前の準備から現場での取材まで、さまざまな関係者や専門家からのご協力なしには完成しません。証言や意見を集めそれを言葉に紡いで一文字ずつ刻印する作業は個人によるものですが、取材に応じて下さる方々との協働があってこそ、読者の評価も得られ思いもしなかったことが起きるように思われます。

1923（大正12）年にサステナブルな地下ダム『二峰圳』を台湾南部に完成させた水利技師鳥居信平の評伝を出版した後からは、「奇美文化基金会」董事長だった故許文龍氏のご厚意で、信平の胸像が出身地の静岡県袋井市とダムのある屏東県来義郷に設置され、それがご縁で防災協定を含む

相互交流が盛んになりました。また牡丹社事件の和解をテーマにした本を出版した時、台湾側から沖縄県宮古島市に寄贈された「愛と平和の像」が放置されているのは“もったいない”と文中で感想を添えたところ、宮古島市議会と教育委員会が動いて下さり、2023（令和6）年にカママ嶺公園への移設が完了。2024（令和7）年11月には日台協賛で慰霊祭が開かれ、牡丹社事件の被害者と加害者双方の末裔が改めて相互理解を誓い、さらには宮古島市と屏東県牡丹郷との間に友好条約が締結されました。さらに、台湾が製作した牡丹社事件の映画上映も宮古島市民の尽力で実現。このように交流が広がっていったのは日台双方の努力と熱意に他なりません。

今後も楽しくなごやかに汗を流し、次世代へ日台のかけがえのない絆をバトンタッチできるよう、台湾が誇る多様性と先進性を伝えられるよう、そして、すでに“人生を卒業なさった”日本語世代の方々への感謝を忘れぬよう努めて参りたいと存じます。

台湾高校生日本留学事業 第8期留学最終報告

当協会の台湾高校生日本留学事業では、台湾の高校生が日本の高校に約11ヶ月間留学し、日本の高校生と同じ環境で生活を送りながら、日本の社会・文化・歴史等を学ぶ機会を提供しています。留学した台湾人高校生が将来知日派人材となり、日台間の架け橋として日台関係の更なる発展に寄与すること、及び受入校の日本人高校生等の台湾に対する理解を増進することを目的としています。2024度派遣の第8期生は、2024年8月より留学を開始し、2025年7月17日、11ヶ月間の留学を終え帰台しました。今回は、約11ヶ月間の留学を通して学んだこと・成長したことについて、留学生4名の最終報告を紹介いたします。

留学を通して手に入れたもの、考える能力

名古屋市立向陽高等学校 翁若寧

この一年間の留學生活では、生活面でも学習面でも、留学したからこそ得ることができた多くの経験や知識を手に入れました。その中で、私が最も大切に感じているのは「積極的に考える力」です。

台湾にいる時とは異なり、日本に来てからは、健康保険料の支払い、郵便の発送、生活用品の購入、旅行の計画など、ささいに見える日常のことまで、家族に頼らずに自分でやる必要がありました。最初の一か月間、私の頭の中は常に「これはどうやってやったらいいのでしょうか?」「もっといい方法ないかな?」でいっぱいでした。健康保険料の封筒に支払用紙が2枚入っていたとき、ネットで無数の郵便種類を見比べていたとき、ドラッグストアで数え切れない種類の洗剤を選んでいたとき……その瞬間、自分が台湾にいたときよりもずっと多くのことを考えていることに気がつきました。

しかし、私が本当の意味で積極的に考えはじめたのは、日常生活の雑務より向陽高校での授業でした。台湾での経験とは異なり、日本で受けた授業やグループワークには、先生から当てられて「言

葉」ではなく「文」で答えさせられることが多くありました。定期テストも、選択肢式の問題より自分の推論などを書く記述式の問題が多かったです。こうした明確な選択肢のない問題を通じて、私はだんだんと、ただ選択肢の中から見覚えのあるものを選ぶのではなく、自分から情報と言葉を整理し、自分のロジックで答えることに慣れていきました。最初は「慣れない」と感じていた記述式問題も、だんだん「面白い、挑戦しがいがある」と思えるようになっていました。

答えを考える力だけでなく、私にとってより貴重だったのは「質問することを怖いと思わなくなった」経験です。一般的な「日本人は内向的で消極的」というイメージと違って、向陽高校では、発表や講演の最後の質疑応答の時間に、多くの生徒が積極的に手を挙げて質問していました。簡単な内容の講演でも、少し難しい内容の講演でも、質問は自然に出され、まったく場違いな空気はありませんでした。日本に来る前には想像していなかった光景です。

この雰囲気の影響され、私もこれまで見過ごしてきたことや、なんとなく受け入れてしまったこ

とに対して、「本当に理解しているのかな」と考えるようになりました。実際にやってみると、質問するのは簡単ではありませんでした。周りがどれだけ優しくても、人前で自分の知識不足をさらけ出すのは少し勇気が必要でした。「こんな基本的なことを聞いて笑われないかな」と迷う瞬間もありました。しかし、いざ質問してみると、「それ基本でしょう」という反応はなく、むしろ「それ、私も聞きたかった」とそっと声をかけてくれる子がいました。このように共感されることは、次に質問するための大きな勇気になりました。

もちろん、質問すること自体にも価値がありますが、せっかくの機会なら、少しでも答える価値のある質問をしたいとも思うようになりました。そのためには、まず発表者の話をしっかり理解し、その中にある隙間——わからなかった専門用語や、論理の中で見落としてしまった細かいところ——を見つける必要があります。質問の練習を重ねるうちに、わからない部分を無意識に納得するのではなく、意識的に考えるようになりました。こうして私は学びを「教えられる」ことから「聞きに行ってもいいかもしれない」と考えるようになりました。

この思考の姿勢は教室の中にとどまらず、日常まで少し変わりました。ネットを見ているときや道を歩いているときにも、以前は気にも留めなかった違和感に気がつくようになりました。「この専門用語はどういう意味?」「なぜ突き指すると指が腫れるかな?」「何したら消しゴムは折れにくくなるでしょう?」——こうした疑問が生活

の中に溢れるようになりました。放課後に、同級生とこうした“どうでもいい疑問”を語り合うのは、グループワークの延長のようで、とても楽しい時間でした。この習慣が、日常の見方を少しずつ変えていったのです。

振り返れば、この一年で私は生活力、語学力、教科書の知識、そして数えきれないほどの唯一無二の経験を手に入れました。そして何より、「積極的に考える力」を得ることができました。この考え方はきっと、日本を離れたとしても、そしてずっと先の未来においても、変わらず大切に貴重な能力だと思います。



新しい自分を知った一年

春夏秋冬、四季が巡る中で、私の11ヶ月の日本留学生活はあっという間に過ぎ、現在は台湾の高校に戻りました。異国で過ごしたこの1年で、私の日本語能力は大きく上達しました。最初は関西弁が聞き慣れず、口に出す日本語も硬く、ネイティブの話すスピードに頭がついていけなかった時もありました。でも今では関西弁も理解できて、日常会話もだいぶ自然になって、日本人の友達とも気軽に話せるようになりました。言語力以外に、

京都府立山城高等学校 許芸齊

もう一つ大きく感じたのが「自分自身についての理解が深まったこと」です。

留学生生活を始めた頃、想像以上に悩みごとがありました。例えばクラスでの人間関係について、自分が静かすぎてはいないか、クラス中心のグループの子と話すべきではないかなどと悩みました。でも初めの一步を踏み出す勇気が出ず、毎日心の中で葛藤するだけの日々でした。もし違う性格を演じて無理にそのグループに馴染んだとして

も、それは本当の自分なのかとも考えてしまいました。

また、時間の使い方についてもとても悩みました。留学生活は、学校の授業や部活動以外にも、寮での家事、外国人として観光地に行きたいという気持ちなど、やることがたくさんあって生活リズムを掴めず「全部ちゃんとやりたいのに、何一つうまくいかない」と自分を責めていました。毎日頑張っているつもりなのに達成感が得られず、自分にどんどん不満を持つようになりました。そのストレスで夜更かしが増えて、掃除やお弁当作りの時間もスマートフォンを触って無駄にしまい、自己嫌悪のループに陥っていました。

その中で私は「今しかできないことをする、自分の気持ちのままにしよう」と決め、学校生活の中心を弓道部に置くことにしました。日本の高校の部活動は誰でも経験できるものではありませんから、休日は部活の練習が終わってから遊びに行き、テスト前の休みは空き時間を作って、勉強だけするようにしました。勉強科目も、自分が好きで必要だと思う科目に集中した結果、勉強のストレスがとても軽減しました。クラスでの人間関係については、無理に自分の性格と合わないグループに入らず、話しやすい友達と楽しく学校生活を送りました。今振り返ってみると、無理に中心のグループに入ったら、こんなに気楽に過ごせなかったと思います。生活習慣についても、数ヶ月観察を重ねた結果、自分は睡眠不足になるとネガティブになりやすく、集中力も下がる傾向がある

ことに気づきました。台湾にいた頃は睡眠不足が当たり前だと思っていた、その状態に慣れていましたが、これが正常ではありません。そこで、私は睡眠時間をしっかり確保するよう、睡眠計画を立てました。

留学生活が続く中で、私は「何もかもがうまくいかないと感じるときでも、焦らず一歩ずつできることをやり続けたら、いずれ答えは浮かび上がる」と気づきました。例えば、お弁当作りも最初は効率よく作る方法が分からず、毎日帰宅後多くの時間をかけて準備していましたが、冷凍保存や食材の味付けを工夫することで、だんだん自分に合ったペースと作り方が見つかりました。

また、「時間をかけた分だけ、自分に返ってくるものがある」ということを学びました。最初は意味がなさそうに見えた努力も、いつか思いがけない場面で役に立つかもしれません。留学したばかりの頃、私はテストでいい成績をとりたいと思っていましたが、周りの同級生が毎日放課後や週末に勉強している中、私は部活動に行ったり、観光に出かけたり、寮で掃除をしたりしていました。元々言語の壁もある上で、テスト前にする数時間だけの努力は、毎日頑張っている人に勝てるはずがありません。でも、彼らが勉強に励んでいる間、私が得た経験は、勉強だけでは得られないものでした。

いままで、私は「努力しても成果が出なかったらどうしよう」と怖がって、全力で取り組むことを避けてきた部分がありました。特に勉強におい



ては、いつもこの考えで言い訳を作りながら、自分が能力不足かどうか疑い続けました。でも、それを理解してからは、うまくいかないのは十分な努力が足りなかっただけだと気づきました。「自分もきちんと努力すれば、できるかもしれない」と思えるようになって、全力で取り組めるようになりました。

さらに留学中、「日本にいる自分」と「台湾にいる自分」を比べてみる習慣が身につきました。例えば、ホームステイの時には、ずっと自分の部屋にいるのは失礼かなと思い、リビングでホスト

ファミリーと積極的に交流するようにしていました。そこで台湾にいるときの自分を振り返ってみると、家事は両親がしてくれると当たり前のように思い、ずっと部屋にこもっていたので、当時の自分は未熟だったと気づきました。また、京都の観光地をたくさん巡ったあと、自分が台南のことをあまりにも知らないと感じました。いろんな場所を見て、経験をしたからこそ、自分が生まれ育った街についてももっと知りたいと思えるようになりました。

留学×サッカー部×日常

京都橘中学校・高等学校 崔伊安

この11ヶ月間、私は本当にいろいろなことを経験しました。最初は不安と期待が入り混じった気持ちで、新しい生活をスタートさせました。何事も自分で解決しなければならず、生活面でも勉強や練習でも、一人で向き合う日々が続きました。洗濯、掃除、料理、時間やお金の管理など、当たり前に見えることでも、多くのことを学びました。たとえば、「必要」と「欲しい」の違いを意識することです。物が増えると部屋が狭くなって、片付けも大変になる…これは実体験です（笑）。生活では自律を学び、毎日のスケジュールを上手に組むようになりました。限られた時間の中で、やるべきことをきちんとこなす習慣が身につきました。

学校生活では、言葉の壁に加えて、授業の進捗にもついていかなければなりません。わからないところがあると、他の人よりも多くの時間を使って補う必要があります。宿題にもたくさんの労力が必要でした。でも、どんなに大変でも、諦めるわけにはいきませんでした。学校では文化祭「橘祭」や冬のスポーツ大会、沖縄研修旅行、体育大会など、さまざまな行事がありました。そうしたイベントを通して、チームワークの大切さを実感しました。一人の力には限界があるけど、みんなで協力すれば無限の可能性が生まれることを知りました。

サッカー部では、週6日の練習があり、平日は放課後にコーチが運転するバスでグラウンドへ向

かい、帰宅はいつも夜の8時を過ぎます。練習や試合の密度が高く、体も心もかなりのプレッシャーがありました。「なんでこんなに頑張っているのだろう？普通に旅行や休みを楽しんでも良いのではないか」と、思ったこともあります。でも、留学の目的を思い出すたびに、また前向きになれました。私は日本のサッカー環境を学び、自分に足りないところを見つけて成長するために来たのです。日本のサッカー育成は本当に整っていて、幼稚園からプロまで一貫したシステムがあります。

特に印象的だったのは、私たち高校生が週に一度、小学生と一緒に練習することです。年齢を超えた交流ができ、チーム全体の雰囲気もより温かくなります。試合があれば、他の学年のメンバーも応援に来てくれて、その声援が本当に励みになります。こうしたチーム文化の中で、「凡事徹底（小さなことも全力で取り組む）」という精神を学びました。任されたことは最後まで責任を持ってやり遂げる。どんなに点差が開いても、試合を諦めない。仲間が全力を尽くす姿を見ると、自分ももっと頑張ろうという気持ちになります。コーチたちも、問題があればすぐにサポートしてくれます。ピッチの上では厳しくても、ピッチの外では友達のように楽しく接してくれます。

練習や試合だけでなく、日本各地の観光もできました。天橋立、伊根の舟屋、城崎温泉、諏訪湖、飛騨古川など、どこも本当に美しく、実際に足を



運んだからこそ味わえる感動がありました。旅を通して、情報収集やスケジュールの立て方、移動の計画なども学ぶことができ、ストレスの中でもリフレッシュすることができました。

この留学生活を通して、技術だけでなく、精神面でも大きく成長できたと思います。困難から逃げず、自分の力で一歩踏み出すことの大切さを学びました。慣れない土地でも、自分で生活できる自信ができました。また、研修活動ではグループでの話し合いや発表もあり、仲間との絆がより深まりました。

まもなく台湾に戻り、高校に復学します。そし

て、日本の大学進学を目指して努力を続けます。将来、再び日本のサッカーの舞台に立てるよう、奨学金の獲得を目指しています。同時に、日台のサッカー交流の架け橋になれば嬉しいです。

この11ヶ月で得た経験は、全てが一生の宝物です。生活力、語学力、サッカーの技術、人間関係…すべてに感謝しています。日本台湾交流協会、そして支えてくださった全ての方々、本当にありがとうございました。この感謝の気持ちを忘れず、これからも一歩ずつ前に進んでいきます。

「やらなきゃ、何も始まらない。」

これは日本での11ヶ月の留学生活を通して、私が自分に何度も言い聞かせた言葉です。

私は、元々少し人見知りで、新しい人間関係を築くのが得意ではありませんでした。何かをしたいと思っても、「断られたらどうしよう」「うまく話せなかったらどうしよう」と考えすぎてしまい、行動に移せないことが多かったです。しかし、日本での留学生活は、そんな私を大きく変えてくれました。

日本に来る前から、「今回の留学では、できるだけ多くの人と話したい、台湾のことをもっともっと日本人に伝えたい」と心に決めていました。どんなに緊張しても、自分から話しかけてみるこ

さいたま市立大宮北高等学校 陳奕瑄

と。上手く話せなくても、それでも一歩踏み出してみる。私はこれらのことをずっと大切にしてきました。

しかし、実際に留学してみると、想像と違うこともたくさんありました。通っていた学校では、台湾に興味を持ってくれる人は思ったより少なく、話をしても台湾のことを深く聞かれることはあまりありませんでした。最初は少し寂しい気持ちにもなりましたが、だからこそ「自分から伝えよう」「自分から興味を持ってもらえるように話そう」と思うようになりました。

もっと多くの人と関わるために、学校生活の中でも積極的にさまざまなことに挑戦しました。そ

の一つが部活動です。部活動を通じて、学年やクラスを越えた交流の機会が増え、台湾について話すきっかけも生まれました。同時に、日本の文化や価値観を体験的に学ぶこともできました。

最初は、先生から誘われて、空手道部に参加しました。もともと私は空手をやったことがなかったのですが、日本の武道を体験してみたいと思い、勇気を出して挑戦しました。正直、動きは難しくてなかなかうまくできませんでしたが、練習を通して「礼儀」や「努力」「継続することの大切さ」など、日本の武道に込められた精神を少しずつ学ぶことができました。

その後、ESS部にも入りました。英語を使って話す部活だったので、外国や異文化に興味のある人たちが多く、私も自然と打ち解けることができました。お互いの文化について話したり、ちょっとしたゲームやプレゼンをしたり、とても楽しい時間を過ごしました。英語を通じて日本人の友達とつながることができたのは、とても嬉しい経験でした。

さらに、ESS部での経験を活かして、学校の国際交流イベントにも積極的に参加しました。そこで国際的な関心を持つ生徒や先生と知り合い、台湾の文化や生活について話す機会が増えました。直接「台湾ってこんなところだよ」と自分から紹介することで、留学の目的の一つである「台湾をもっと知ってもらおう」ことが少しずつ実現していききました。

そして、もっと多くの人と関わりたいと思い、もともと好きだったバドミントン部にも入りました。この部活は、私にとって一番好きな活動でした。なぜなら、メンバー全員がとても優しくて仲

が良く、すぐに打ち解けることができたからです。練習や試合を通して、身体を動かす楽しさだけでなく、チームの一員として協力することの大切さも学びました。練習後にみんなでおしゃべりする時間は、学校生活の中でも特に大切なリラックスタイムでした。

私にとって部活動はクラスよりも一体感があり、共通の目標に向かって頑張ることで、より強い絆が生まれたように感じます。

このように三つの部活に参加し、毎日がとても忙しく、時には疲れることもありましたが、その分とても充実していました。自分の可能性を広げるために、積極的に挑戦し続けたことで、私は大きく成長できたと感じています。

学校生活だけでなく、友達との楽しい時間もたくさんありました。一緒にディズニーに行ったり、たこ焼きパーティーを開いたり、カラオケや遊園地に出かけたりして、日本の高校生らしい思い出ができました。最初は日本語に自信がありませんでしたが、こうした交流の中で自然と話せるようになり、自分から友達に話しかけたり、遊びに誘ったりできるようになりました。

また、時間に余裕があるときには、一人で出かけることもよくありました。特に遠くの場所や歴史ある街を訪れる時は、自分のペースで自由に旅ができる一人旅がぴったりでした。私は日本の歴史に興味があり、留学中には姫路城、松本城、岐阜城、弘前城など、各地の名城を訪れました。写真でしか見たことのなかった場所に実際に足を運び、その美しさや背景にある歴史に触れたときはとても感動しました。知らなかった文化や景色に出会えたことも、留學生活の大きな魅力の一つ



だったと思います。

一人旅の途中では、地元の人と話す機会もありました。以前は知らない人に話しかけることが苦手でしたが、留学生活を通して、勇気を出して一歩踏み出せるようになりました。声をかけることで交流が広がり、台湾のことを紹介するきっかけにもなり、とても嬉しく感じました。

この11ヶ月の留学生活を振り返ると、たくさんの挑戦や失敗もありましたが、その一つ一つが自分を大きく成長させてくれました。最初は不安でいっぱいだった私も、「やらなきゃ、何も始ま

らない」という言葉を胸に、怖がらずに行動できるようになりました。部活での経験、友達との交流、一人旅での出会いを通して、自分の可能性が広がっていることを実感しています。

これからの人生でも、未知のことや困難なことに出会うと思います。でも、留学で学んだ「積極的に行動する大切さ」を忘れず、どんな時も自分から挑戦していきたいです。この経験は私にとってかけがえのない宝物であり、未来を切り開く大きな力になると信じています。

日本台湾交流協会事業月間報告

10月	内容	場所
3日～ 2026年1月18日	皮膚と内臓—自己、世界、時間（助成）	台南市（台南市美術館2館）
3日	修論博論執筆訪日経費助成事業 事前オリエンテーション（主催）	台北市（当協会台北事務所）
8日	日本語サロン（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
8日	台中領事出張サービス	台中市
10～12日	世界在屏東「日本文化体験講座（抹茶試飲、浴衣、剣玉、折り紙、おみくじ）」（共催）	屏東県（屏東公園）
12～18日	中堅指導者招へい（李明憲・内政部消防署救災救護組長）	宮城県、福島県、東京都
10～26日	国際交流基金日本映画上映事業「2025 高雄電影節」（共催）	高雄市（高雄市フィルムアーカイブ及び内惟芸術センター）
15日	2025年度シリーズ講演—東アジアにおける「領土」の多角的測位（助成）	新竹市（陽明交通大学）
15日	邦人留学生向け安全対策セミナー	桃園市（開南大学）
15日	日本語専門家派遣事業「食文化と食事のマナー」（主催）	台南市（成功大学）
16日	領事出張サービス	台南市
16日	越境と多領域の対話—文化遺産・先住民族・博物館をめぐる日台国際シンポジウム（助成）	台中市（中興大学）
16日	南部派遣日本語パートナーズ10期高雄事務所訪問（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
16日～26日	おしゃべりコンサート IN 台湾「歌声にのせて、百年前の日本へ」～大正時代の唱歌、童謡とモダンの記憶～（名義）	台北市（各地）
18日	文化講座「2025 日台鉄道文化交流講座」（主催）	台北市（国家鉄道博物館）
18日	第27回全国高校生スピーチコンテスト決勝大会（名義）	台北市（東呉大学）
21日	日本語専門家派遣事業「伝統的な子どもの遊び、食事のマナー」（主催）	嘉義県（瑞峰小学校）
22日	邦人留学生向け安全対策セミナー	桃園市（中原大学）
22日	日本語専門家派遣事業「食事のマナー、茶道」（主催）	台南市（上華モンテッソーリ実験教育機構）
22日	日台パートナーシップ強化セミナー（共催）	さいたま市（新都心ビジネス交流プラザ）
22日～24日	AloT Taiwan ブース出展（主催）	台北市（台北市南港展覽館Ⅰ）
23日	中山大学出前授業「日本台湾交流協会高雄事務所の仕事紹介」（奥所長講演）	高雄市（中山大学台湾学院）
25日	2025年アジア選挙研究シンポジウム（助成）	台北市（政治大学）
25日	文藻外語大学日本語学科国際シンポジウム—日本研究の独自性と学際性—（助成）	高雄市（文藻外語大学）
27日	日本語専門家派遣事業「ひらがな・カタカナ練習とカルタ遊び体験」（主催）	台中市（市立東山高校）
29日	日本語専門家派遣事業「風呂敷」（主催）	高雄市（四維長青学苑）
30日	日本語専門家派遣事業「日本語講座『ビジネス日本語』」（主催）	新北市（天主教輔仁大学）
31日	2025 国際シンポジウム—デジタル人文学における学際的イノベーション—	台南市（南台科技大学）

お詫び

『交流 Vol.1007 2025年10月号』（2025年10月25日発行）に誤りがございました。読者の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしました。編集部一同、訂正してお詫び申し上げます。

正誤表

訂正箇所	誤	正
p.11 右段 9 行目	大罷免 24+ 1 は	7 人の委員は
p.12 左段 5 行目	勧める	進める
p.12 右段 28 行目	に就任し、は注目	に就任し、注目
p.16 左段 7 行目	あることは	あることが

※ウェブサイトでは修正版を公開しています。

2025年11月25日
日本台湾交流協会

維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2025年11月 vol.1016

2025年11月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

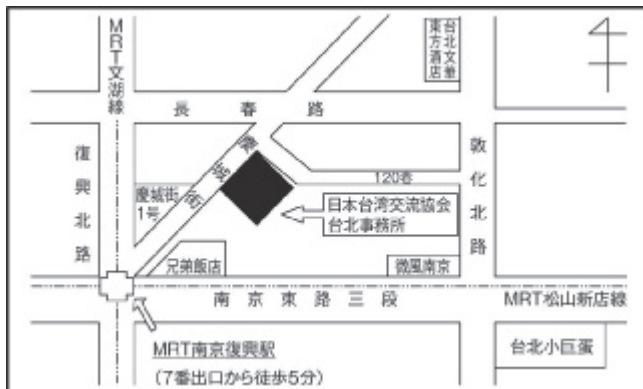
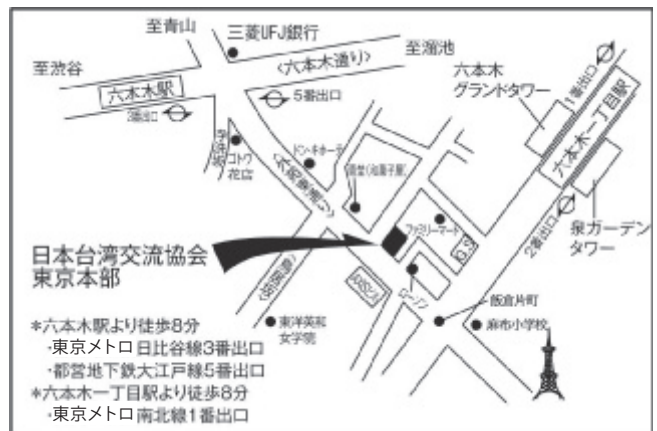
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



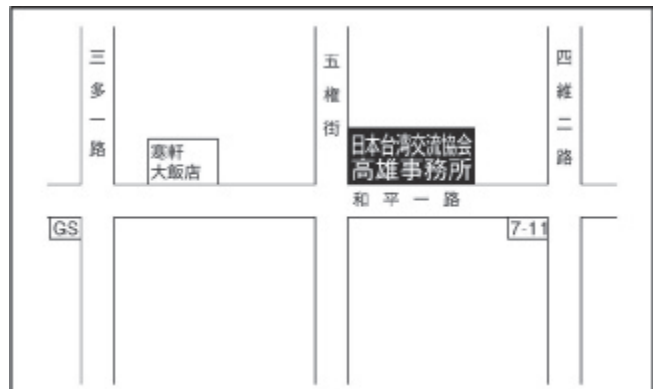
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

